

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,366,598	流動負債	7,077,075
現金預金	348,674	営業未払金	1,274,400
受取手形及び営業未収金	4,546,284	短期借入金	1,690,000
有価証券	27,356	一年以内償還予定の社債	1,200,000
親会社株式	193,481	一年以内返済予定の長期借入金	214,765
たな卸資産	29,428	未払費用	780,085
短期貸付金	524,705	未払法人税等	650,802
繰延税金資産	439,079	賞与引当金	802,341
その他	275,319	その他	464,679
貸倒引当金	17,729	固定負債	6,226,530
固定資産	27,603,535	社債	200,000
有形固定資産	22,061,178	長期借入金	1,087,602
建物及び構築物	9,832,373	退職給付引当金	3,384,199
車両運搬具	1,406,711	役員退職慰労引当金	142,832
土地	10,466,943	預り保証金	985,846
建設仮勘定	2,000	連結調整勘定	54,279
その他	353,150	繰延税金負債	365,148
無形固定資産	116,503	その他	6,622
その他の無形固定資産	116,503	負債の部合計	13,303,605
投資その他の資産	5,425,852	少数株主持分	
投資有価証券	2,308,134	少数株主持分	262,011
繰延税金資産	1,221,045	資 本 の 部	
その他	1,900,109	資本金	2,846,000
貸倒引当金	3,436	資本剰余金	6,513,866
資産の部合計	33,970,133	利益剰余金	10,691,819
		株式等評価差額金	375,988
		自己株式	23,157
		資本の部合計	20,404,516
		負債、少数株主持分及び資本の部	33,970,133

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		33,203,380
営業原価		30,805,467
営業総利益		2,397,912
販売費及び一般管理費	1,221,993	
営業利益		1,175,918
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,811	
受取保険金及び保険配当金	15,106	
連結調整勘定償却額	49,704	
その他の収益	65,793	160,415
営業外費用		
支払利息	119,073	
その他の費用	9,436	128,509
経常利益		1,207,824
特別損益の部		
特別利益		
車両売却益	8,770	
固定資産売却益	25,545	
投資有価証券売却益	739,658	
その他特別利益	358,265	1,132,239
特別損失		
車両売却損	12,952	
固定資産売却損	22,608	
固定資産除却損	72,052	
固定資産評価損	90	
投資有価証券売却損	1,186	
その他特別損失	324,419	433,309
税金等調整前当期純利益		1,906,754
法人税、住民税及び事業税		577,045
法人税等調整額		274,722
少数株主利益		6,595
当期純利益		1,048,390

注 記 事 項

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

連結子法人等の数	2社
主要な連結子法人等の名称	ティーエルトランスポート株式会社 ティーエルサービス株式会社

(2) 非連結子法人等の状況

主要な非連結子法人等の名称 該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を所有しているにもかかわらず子法人等としなかつた会社等の状況

当該会社の名称 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等の状況

持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数
該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 該当事項はありません。

(3) 議決権の100分の20以上、100分の50以下を所有しているにもかかわらず関連会社としなかつた会社の状況

当該会社の名称 該当事項はありません。

(4) 持分法適用手続に関する特記事項

該当事項はありません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

すべての連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び連結子法人等は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年から50年
車両及び運搬具	3年から6年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子法人等は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社及び連結子法人等の従業員の賞与支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社及び連結子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子法人等の一部においては簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		20,818,755千円
2. 担保に供している資産	土 地	4,405,394千円
	建物及び構築物	3,839,541千円
3. 受取手形裏書譲渡高		50,612千円

(連結損益計算書の注記)

1 株当たり当期純利益	36円67銭
-------------	--------

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,264,294	流動負債	6,571,925
現金預金	183,192	営業未払金	1,258,453
受取手形	482,002	短期借入金	1,480,000
営業未収金	3,732,482	一年以内償還予定の社債	1,200,000
未収収益	92	一年以内返済予定の長期借入金	150,469
有価証券	27,356	未払費用	650,466
親会社株式	193,481	未払法人税等	643,668
商 品	1,338	未払消費税等	117,515
貯 蔵 品	22,592	預 り 金	234,547
前払費用	214,205	前 受 収 益	43,476
短期貸付金	956,705	賞与引当金	769,680
繰延税金資産	425,959	設備未払金	21,564
その他流動資産	42,643	その他流動負債	2,082
貸倒引当金	17,758	固定負債	5,509,559
固定資産	26,083,620	社 債	200,000
有形固定資産	20,147,094	長期借入金	835,177
建 物	8,710,563	退職給付引当金	3,379,585
構 築 物	264,343	役員退職慰労引当金	142,832
機 械 装 置	162,967	預 り 保 証 金	951,965
車 両 運 搬 具	1,391,913	負債の部合計	12,081,485
工具・器具・備品	176,851		
土 地	9,438,455	資 本 の 部	
建設仮勘定	2,000	資 本 金	2,846,000
無形固定資産	113,517	資 本 剰 余 金	6,513,866
借 地 権	5,000	資 本 準 備 金	6,513,866
電話加入権	25,136	利 益 剰 余 金	10,554,474
水道施設利用権	1,741	利 益 準 備 金	465,237
ソフトウェア	81,639	任 意 積 立 金	7,695,931
投資その他の資産	5,823,007	特別償却準備金	2,781
投資有価証券	2,300,888	別 途 積 立 金	7,693,150
関係会社株式	481,800	当期末処分利益	2,393,304
長期貸付金	162,850	株式等評価差額金	375,246
長期前払費用	2,353	自 己 株 式	23,157
保証金及び敷金	611,498	資 本 の 部 合 計	20,266,429
生命保険積立金	453,426		
繰延税金資産	1,211,315		
その他投資	602,305		
貸倒引当金	3,430		
資産の部合計	32,347,914	負債及び資本の部合計	32,347,914

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
(営業損益の部)		
営業収益		30,777,860
営業原価		28,588,069
営業総利益		2,189,791
販売費及び一般管理費	1,048,088	
営業利益		1,141,702
(営業外損益の部)		
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,140	
有価証券利息	652	
受取保険金及び保険配当金	15,106	
その他の収益	56,318	106,217
営業外費用		
支払利息	104,772	
その他の費用	9,418	114,190
経常利益		1,133,729
特別損益の部		
特別利益		
車両売却益	8,034	
固定資産売却益	25,545	
投資有価証券売却益	739,560	
その他特別利益	345,774	1,118,914
特別損失		
車両売却損	12,262	
固定資産売却損	22,608	
固定資産除却損	69,366	
固定資産評価損	90	
投資有価証券売却損	1,186	
その他特別損失	309,115	414,628
税引前当期純利益		1,838,014
法人税、住民税及び事業税		568,485
法人税等調整額		274,676
当期純利益		994,852
前期繰越利益		1,538,600
中間配当額		140,147
当期末処分利益		2,393,304

注記事項

．重要な会計方針

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）ものについては、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車 両 運 搬 具 3～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の期間対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社の従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。

. 貸借対照表及び損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,435,544千円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	435,720千円
4. 関係会社に対する短期金銭債務	10,512千円
5. 関係会社との取引高	
営業収益	35,797千円
営業費用	119,665千円
営業取引以外の取引	2,676千円
6. 支配株主に対する短期金銭債権	1,690千円
7. 支配株主に対する長期金銭債権	47,719千円
8. 担保に供している資産 土地・建物	7,216,503千円
9. 受取手形裏書譲渡額	50,612千円
10. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額	375,246千円
11. ファイナンス・リース取引に係る支払リース料	78,083千円
12. その他特別利益の主なもの	
不動産賃貸ビル違約金	295,848千円
13. その他特別損失の主なもの	
退職金会社都合割増額	126,248千円
14. 自己株式の数	57,154株
15. 1株当たり当期純利益	34円83銭